

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

【会社名】 ベルグアース株式会社

【英訳名】 Berg Earth co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一彦

【本店の所在の場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【最寄りの連絡場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第13期 第2四半期累計期間	第14期 第2四半期累計期間	第13期
		自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高	(千円)	1,700,182	1,762,724	3,810,198
経常利益	(千円)	64,259	128,723	222,677
四半期(当期)純利益	(千円)	38,559	79,437	140,287
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	331,494	331,494	331,494
発行済株式総数	(株)	1,269,900	1,269,900	1,269,900
純資産額	(千円)	933,713	1,105,236	1,035,387
総資産額	(千円)	2,938,376	3,500,277	2,643,054
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	30.36	62.56	110.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.00
自己資本比率	(%)	31.8	31.6	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,237	50,774	282,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,916	339,782	195,531
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,728	449,051	20,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	230,619	332,845	274,351

回次 会計期間		第13期 第2四半期会計期間	第14期 第2四半期会計期間
		自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	97.17	142.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感から円安・株高が進み、景気は緩やかに回復してきたものの、平成26年4月1日からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する農業分野におきましても、農家の高齢化及び後継者不足に加え、TPP交渉参加や人口減少に伴う国内市場の縮小など、依然として厳しい状況が続いております。また、平成26年2月に関東甲信越を襲った記録的な大雪により、ビニールハウス等の農業施設が倒壊するなど甚大な雪害が発生いたしました。この大雪による当社の設備に対する被害は無かったものの、売上面では2月中旬～3月末に定植を予定していた農家からの受注が一時的に減少いたしました。

このような状況のもと、当社は4月以降の家庭園芸向け野菜苗の供給能力拡大を図るための茨城農場の増設、及び品質と生産性向上のための本社農場の改築を平成26年3月に実施いたしました。

上記の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,762,724千円と前年同四半期と比べ62,542千円(3.7%)の増収となったものの、人材及び研究開発部門への投資を積極的に実施した結果、13,006千円の営業損失(前年同四半期は営業利益48,624千円)となりました。一方、経常利益は補助金収入等の営業外収益の増加等により128,723千円と前年同四半期と比べ64,464千円(100.3%)の増益、四半期純利益は79,437千円と前年同四半期と比べ40,877千円(106.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(野菜苗生産販売事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、大雪等の影響により2月中旬～3月末の営利農家向けの需要が一時的に減少したものの、茨城農場の増設等により家庭園芸向けの供給能力が拡大した結果、1,591,281千円と前年同四半期と比べ59,208千円(3.9%)の増収となりました。

損益面につきましては、農場の拡大に加え、人材及び研究開発部門への投資を積極的に実施した結果、セグメント利益(営業利益)は141,390千円と前年同四半期と比べ57,174千円(28.8%)の減益となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	549,270	109.5
キュウリ苗	444,776	100.2
ナス苗	220,600	102.7
スイカ苗	151,662	94.9
メロン苗	116,378	103.6
ピーマン類苗 (注)	34,337	99.8
その他	74,255	113.3
合 計	1,591,281	103.9

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm～15cm)	812,473	101.8
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ等)	481,794	107.8
セル苗(288穴～72穴)	289,042	102.2
その他	7,971	180.2
合 計	1,591,281	103.9

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	214,388	111.3
関東	614,643	101.2
中部・甲信越・北陸	276,285	101.0
近畿・中国・山陰	310,246	101.5
四国	93,699	114.1
九州・沖縄	82,017	115.3
合 計	1,591,281	103.9

(流通事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、培養土等の農業資材販売が増加した結果、173,598千円と前年同四半期と比べ5,488千円(3.3%)の増収となりました。

損益面につきましては、原価率の改善及びコスト削減の効果があったものの、8,398千円のセグメント損失(営業損失)(前年同四半期はセグメント損失17,712千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ857,222千円(32.4%)増加の3,500,277千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が333,635千円、たな卸資産が178,851千円、有形固定資産が303,010千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べ787,373千円(49.0%)増加の2,395,040千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が260,226千円、短期借入金が300,000千円、未払金が102,429千円、長期借入金が151,027千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べ69,848千円(6.7%)増加の1,105,236千円となりました。これは、四半期純利益の計上等により利益剰余金が70,548千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は332,845千円と前事業年度末と比べ58,494千円(21.3%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、50,774千円と前年同四半期と比べ支出が29,463千円減少しました。支出が減少した主な要因は、税引前四半期純利益の増益、仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、339,782千円と前年同四半期と比べ支出が275,865千円増加しました。支出が増加した主な要因は、茨城農場の増設及び本社農場の改築等に伴い、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、449,051千円と前年同四半期と比べ収入が241,322千円増加しました。収入が増加した主な要因は、短期借入金及び長期借入金の増加等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は28,824千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額	完成年月
茨城農場 (茨城県常陸大宮市)	野菜苗生産販売事業	生産設備 事務所	206,646千円	平成26年3月
本社農場 (愛媛県宇和島市)	野菜苗生産販売事業	生産設備 土地	216,649千円	平成26年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,269,900	1,269,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日		1,269,900		331,494		241,494

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 一彦	愛媛県宇和島市	338,800	26.67
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	60,000	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,280	4.51
ベルグアース従業員持株会	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1	43,494	3.42
木田 裕介	大阪府豊中市	36,500	2.87
アグリ・エコサポート投資事業有 限責任組合	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル	30,000	2.36
ジャフコV1-B号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	22,400	1.76
山口 眞由子	愛媛県宇和島市	22,000	1.73
株式会社松山機型工業	愛媛県松山市堀江町163番地	20,000	1.57
トキタ種苗株式会社	埼玉県さいたま市見沼区中川1069	13,100	1.03
計		643,574	50.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,400	12,684	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,684	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,351	339,245
受取手形及び売掛金	811,028	1,144,663
商品及び製品	7,387	9,018
仕掛品	44,986	158,889
原材料及び貯蔵品	70,769	134,087
その他	43,133	58,982
貸倒引当金	1,067	1,116
流動資産合計	1,283,590	1,843,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	605,598	938,173
機械及び装置(純額)	107,439	115,300
土地	452,854	466,563
その他(純額)	64,729	13,595
有形固定資産合計	1,230,622	1,533,633
無形固定資産	36,664	36,109
投資その他の資産	¹ 92,177	¹ 86,763
固定資産合計	1,359,464	1,656,506
資産合計	2,643,054	3,500,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375,822	636,049
短期借入金	² 250,000	² 550,000
1年内返済予定の長期借入金	170,534	177,540
未払金	98,292	200,722
未払法人税等	52,308	18,398
賞与引当金	44,000	42,000
その他	58,874	37,064
流動負債合計	1,049,832	1,661,774
固定負債		
長期借入金	531,322	682,349
資産除去債務	25,843	26,094
その他	668	24,821
固定負債合計	557,834	733,266
負債合計	1,607,666	2,395,040

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	241,494	241,494
利益剰余金	459,867	530,416
自己株式	66	100
株主資本合計	1,032,789	1,103,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,597	1,932
評価・換算差額等合計	2,597	1,932
純資産合計	1,035,387	1,105,236
負債純資産合計	2,643,054	3,500,277

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	1,700,182	1,762,724
売上原価	1,295,677	1,370,527
売上総利益	404,504	392,197
販売費及び一般管理費	355,880	405,204
営業利益又は営業損失()	48,624	13,006
営業外収益		
受取利息	22	65
受取配当金	319	450
受取手数料	6,693	4,276
補助金収入	6,860	138,744
貸倒引当金戻入額	1,734	-
その他	2,968	2,082
営業外収益合計	18,598	145,618
営業外費用		
支払利息	2,947	3,354
その他	14	533
営業外費用合計	2,962	3,888
経常利益	64,259	128,723
特別利益		
有形固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
有形固定資産除却損	-	20
リース解約損	-	274
特別損失合計	-	294
税引前四半期純利益	64,269	128,428
法人税、住民税及び事業税	24,943	15,698
法人税等調整額	766	33,293
法人税等合計	25,709	48,991
四半期純利益	38,559	79,437

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,269	128,428
減価償却費	57,513	63,386
有形固定資産売却損益（は益）	9	-
有形固定資産除却損	-	20
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,734	49
賞与引当金の増減額（は減少）	1,212	2,000
受取利息及び受取配当金	342	515
支払利息	2,947	3,354
補助金収入	6,860	138,744
売上債権の増減額（は増加）	337,666	333,635
たな卸資産の増減額（は増加）	117,339	178,851
仕入債務の増減額（は減少）	204,542	260,226
未払金の増減額（は減少）	73,173	97,968
未払消費税等の増減額（は減少）	5,897	28,769
その他	4,836	6,702
小計	51,982	135,783
利息及び配当金の受取額	342	515
利息の支払額	3,198	3,329
補助金の受取額	7,760	137,344
法人税等の支払額	33,159	49,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,237	50,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,600	3,000
定期預金の払戻による収入	-	28,800
有形固定資産の取得による支出	54,363	357,454
有形固定資産の除却による支出	-	556
有形固定資産の売却による収入	9	-
無形固定資産の取得による支出	-	3,428
関係会社株式の取得による支出	1,000	1,000
保険積立金の積立による支出	1,878	1,878
その他	83	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,916	339,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	350,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	85,731	91,967
自己株式の取得による支出	-	34
配当金の支払額	6,349	8,756
その他	190	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,728	449,051
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,574	58,494
現金及び現金同等物の期首残高	167,045	274,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,619	332,845

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年4月30日)
投資その他の資産	2,885千円	2,885千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末及び当第2四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	600,000千円
借入実行残高	250,000千円	550,000千円
差引額	250,000千円	50,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
役員報酬	37,500千円	38,850千円
給与手当	68,576千円	79,821千円
賞与引当金繰入額	7,191千円	10,565千円
旅費交通費	24,051千円	30,259千円
荷造運賃費	91,003千円	106,124千円
減価償却費	6,037千円	8,001千円
支払手数料	36,162千円	40,167千円
貸倒引当金繰入額	-千円	49千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金	253,619千円	339,245千円
預金期間が3か月を超える定期預金	23,000千円	6,400千円
現金及び現金同等物	230,619千円	332,845千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	6,349	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	8,889	7.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,532,072	168,109	1,700,182		1,700,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,532,072	168,109	1,700,182		1,700,182
セグメント利益又は損失()	198,564	17,712	180,852	132,228	48,624

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 132,228千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,589,126	173,598	1,762,724		1,762,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,154		2,154	2,154	
計	1,591,281	173,598	1,764,879	2,154	1,762,724
セグメント利益又は損失()	141,390	8,398	132,992	145,999	13,006

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 145,999千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円36銭	62円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,559	79,437
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,559	79,437
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,900	1,269,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月12日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
--------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也	印
--------------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。